

(平25の2)

平成25年5月18日

評議員会議定

報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

平成25年5月18日の評議員会で議定されました主要事項を、ご報告申し上げます。

目 次

報 告 1	評議員の選出について	1
報 告 2	理事・監事の退任について	1
報 告 3	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報 告 4	一般財団法人移行に伴う諸規程（案）について	1
報 告 5	平成24年度事業報告について	2
報 告 6	理事長・副理事長・専務理事・常務理事の互選について	8
報 告 7	平成24年度会計決算及び監査報告について	9
報 告 8	基本財産処分について	20
報 告 9	顧問の解職並びに委嘱について	20
報 告 10	理事・監事の選任について	21
報 告 11	最初の評議員候補者の推薦について	21
報 告 12	高年齢者継続雇用要綱について	21
報 告 13	財団社屋新築基本事項検討委員会の規則改正と同委員会の設置について	21
報 告 14	「いじめ見逃しゼロ 県民運動」への助成について	21
報 告 15	永年勤続役職員の表彰について	22
報 告 16	財団新マーク最優秀賞受賞者の表彰について	22

団員の皆様へ

5月18日(土)に開催しました平成25年度第1回評議員会・支部長会合同会において、平成24年度の事業並びに会計決算及び役員の選任等の案件が承認・議定されましたので報告いたします。

本年度は、財団創立百周年の年にあたりましたので土曜日の開催となりましたが、議長として、加茂支部評議員の太田正純様よりの確な議事運営をしていただきました。

平成24年度前半は、ヨーロッパ、アメリカ経済の混迷が続き、経済状況が好転しませんでした。一方、日本では12月の選挙後、自民党の安倍政権の下、「金融、財政、成長戦略」の3本の矢による政権目標を掲げたところ、一気に、「円安、株高」の状況が続き、平成24年度末の会計決算に、大きな影響を与えることとなりました。

具体的には、総資産は、370億円程となり、前年同期に比べて、7億円程の増となりました。その内訳は、現職団員・継続団員の積立額が、合計6億2,000万円程の増となったことが大きな要因です。一方、資金運用面では、政権交代や日銀総裁の交代によって、極端な「円安・株高」が続き、財団の収支状況が一気に好転した決算となりました。その結果、正味財産期末残高は、久しぶりに前年比7,300万円程の増となり、前年度の8億1,500万円から8億8,800万円程になりました。その理由は、「資金運用収益」が3億6,300万円程にのぼり、前年比1億7,200万円の増となり、百周年の記念の年にふさわしい決算となり、安堵しております。しかしながら、手持ちの公社債で、時価評価が「2年連続でB評価が続いたこと」から減損処理が生じて、「当期経常外増減益」として1億3,300万円を計上しなければならなくなりました。

次に、今、財団で取り組んでいる3つのことについて、概略説明いたします。

初めに、法人制度については、移行最終年度になっておりますが、余裕を持って早めの7月中の速やかな申請を考えております。また、平成24年度決算では、手持ち債券の時価評価額が上がったものが多くなりました。そのために、「公益目的財産額」が、2月頃までは大きくマイナスでしたが、一気にプラスに転じました。その結果、「公益目的支出計画」を提出しなければならなくなってきました。現在、申請の為、5月29日の理事会で最終審議・検討し承認を求め、申請準備を整えていきたいと考えております。

次に、創立百周年事業については、これまで計画通り事業推進してきております。

まずは、新マークの制定に基づいて、財団の「団旗」および「バッジ」を新調しました。また、プロ野球観戦の助成は、既に抽選、発送が終わり、5月11日～12日に実施したところであります。今後、サッカーや鑑賞活動の募集を始めます。また、財団百年史については、これまで編集委員会も含めて20回以上の原稿検討委員会を続けてきております。5月18日の式典・祝賀会の様子を入れた上で、本年12月の刊行を目指してまいります。

また、財団社屋新築については、2月に、学協から「経済的及び経営上の観点から黒埼地内に移転・新築し、転出したい」という旨の申し入れがありましたので受け入れることとなりました。そこで、私どもは、もう一度、原点に戻って、当初構想の中にあつた、諸会合が出来るような交流センター的な役割を持たせることも視野に入れながら、「どのような財団事務所が必要なのか」について、構想を練り直すことといたしました。

今、厚生財団は、歴史の大きな節目の創立百周年記念式典を終えて、いよいよ新たな百年の第一歩を踏み出します。今後も、「団員一人一人のための福利厚生事業を展開していく」ことを目標に、これまでの歴史を踏まえながらも新しい、「非営利型の共益的活動を目的とする一般財団法人」づくりを目指してまいります。役職員一同、一致協力して団員の皆様の期待に応えられる財団づくりを目指していきたいと考えております。団員の皆様方のご理解とご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成25年5月27日

理事長 吉 沢 嘉 一 郎

報告 1 評議員の選出について

寄付行為第15条第1項の規定により、全評議員が平成25年3月31日をもって任期満了となったので、寄付行為施行細則第15条並びに支部規程第8条第1項の規定に基づき「別表1」のとおり選出された。

なお、評議員の任期は、寄付行為第15条第1項の規定により平成27年3月31日までとする。

報告 2 理事・監事の退任について

寄付行為第15条第1項の規定により、平成25年5月31日をもって現理事・監事全員が任期満了となる。

報告 3 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

平成25年3月31日をもって、一部の支部長が退職または他支部への異動により退任したので、支部規程第7条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、支部規程第7条第4項の規定により平成26年3月31日までとする。

報告 4 一般財団法人移行に伴う諸規程（案）について

「一般財団法人移行に伴う諸規程の作成方針」を基に作成した「新諸規程案」について、平成25年5月8日の第1回理事会において予備提案し、同年5月29日の第3回理事会において承認を得た後、平成26年2月13日の第2回評議員会・支部長会合同会議において承認を得る。

報告5 平成24年度事業報告について

平成24年度 事業報告書

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	37,036,630,226	36,330,558,051	706,072,175	101.9

(2) 正味財産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	888,780,403	815,528,132	73,252,271	109.0

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,414	20,756	△ 342	98.4
継続団員	3,645	3,542	103	102.9
計	24,059	24,298	△ 239	99.0

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年
入 団	現職団員	314	564	416	368	461
	継続団員	232	226	229	224	195
	計	546	790	645	592	656
退 団	現職団員	654	597	620	696	752
	継続団員	129	105	84	94	115
	計	783	702	704	790	867

3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	28,139,621,734	27,671,823,228	467,798,506	101.7
継続団員	7,750,803,152	7,599,935,281	150,867,871	102.0
計	35,890,424,886	35,271,758,509	618,666,377	101.8

1人平均積立金額 現職団員 1,378,447円 103.4% (前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,126,420円 99.1% (前年比)

4. 貸付事業

(1) 各種資金貸付残高

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,835	2,928	96.8	1,389,405,710	1,459,575,547	95.2
②住宅・宅地資金	810	860	94.2	3,235,558,331	3,540,244,344	91.4
③災害資金	30	32	93.8	37,157,235	45,367,264	81.9
④自動車資金	1,531	1,519	100.8	1,442,860,670	1,451,326,826	99.4
⑤学資金	680	619	109.9	876,908,477	832,344,559	105.4
⑥入学資金	559	519	107.7	810,407,154	772,400,710	104.9
⑦結婚資金	140	134	104.5	170,972,634	165,747,628	103.2
計	6,585	6,611	99.6	7,963,270,211	8,267,006,878	96.3

(2) 各種資金貸付状況

ア. 総括表

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,352	1,267	85	106.7
貸付金額	1,821,030,000	1,744,730,000	76,300,000	104.4

イ. 生活資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	719	689	30	104.4
貸付金額	549,830,000	541,780,000	8,050,000	101.5

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	35	38	△ 3	92.1
貸付金額	221,500,000	237,500,000	△ 16,000,000	93.3

エ. 災害資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1	5	△ 4	20.0
貸付金額	3,000,000	8,900,000	△ 5,900,000	33.7

オ. 自動車資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	345	293	52	117.7
貸付金額	544,700,000	487,950,000	56,750,000	111.6

カ. 学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	134	134	0	100.0
貸付金額	248,500,000	256,700,000	△ 8,200,000	96.8

キ. 入学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	94	83	11	113.3
貸付金額	203,700,000	162,900,000	40,800,000	125.0

ク. 結婚資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成24年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	24	25	△ 1	96.6
貸付金額	49,800,000	49,000,000	800,000	101.6

5. 厚生費贈与事業

(1) 普通厚生費

(金額：円)

	平成24年度	前年同期	増 減	前年比
贈与総額	83,773,479	112,868,565	△ 29,095,086	74.2
年度末贈与額	83,301,771	112,244,622	△ 28,942,851	74.2
1人平均贈与額	3,482	4,645	△ 1,163	75.0

(2) 特別厚生費

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成24年度	前年同期	前年比	平成24年度	前年同期	前年比
① 弔 慰 金	86	63	136.5	8,640,000	6,660,000	129.7
② 災 害 見 舞 金	35	90	38.9	3,600,000	9,250,000	38.9
③ 病 気 見 舞 金	671	679	98.8	13,390,000	13,560,000	98.7
④ 香 げ 料	904	840	107.6	18,420,000	16,970,000	108.5
⑤ 結 婚 祝 金	334	325	102.8	16,350,000	15,725,000	104.0
⑥ 就 学 祝 金	732	780	93.8	14,630,000	15,580,000	93.9
⑦ 出 生 祝 金	727	674	107.8	14,470,000	13,420,000	107.8
⑧ 多額積立記念品	1,914	1,918	99.8	11,484,000	15,344,000	74.8
⑨ 永年団員祝金	1,009	856	117.9	27,760,000	25,090,000	110.6
⑩ 養 育 費	0	0	—	0	0	—
計	6,412	6,225	103.0	128,744,000	131,599,000	97.8

※ 出生祝金に出生見舞金 4件 80,000円を含む。

(3) 教職員手帳等贈与事業

(件数：冊)

	平成24年度	前年同期	増	減	前年比
教職員手帳	11,800	11,700		100	100.9
ダイアリー	9,800	9,900	△	100	99.9
蛍光ペン	20,500	20,700	△	200	99.9
計	42,100	42,300	△	200	99.5

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(4) 退職を祝う会

(人数：人)

	平成24年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	478	448		30	106.7
参加者	174	164		10	106.1
出席率	36.4%	36.6%		—	—

(5) 継続団員連絡会

(人数：人)

	平成24年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	3,719	3,602		117	103.2
参加者	1,141	1,143	△	2	99.8
出席率	30.7%	31.7%		—	—

6. 生命保険団体取扱

(1) 普通保険（三井生命）

ア. 保有契約状況

(件数：件、金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増	減	前年比
件数	6,655	6,988	△	333	95.2
保険金額	36,033,402,700	37,656,521,800	△	1,623,119,100	95.7

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件、金額：円)

		平成24年度	前年同期	増減	前年比
新規	件数	388	420	△ 32	92.4
	保険金額	3,351,447,500	3,738,272,100	△ 386,824,600	89.7
消滅	件数	859	916	△ 57	93.8
	保険金額	5,097,984,800	5,365,407,100	△ 267,422,300	95.0

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人、口数：口)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数		2,301	2,365	△ 64	97.3
加入口数		65,105	67,041	△ 1,936	97.1

7. 教育・文化活動実施状況

(助成：件、金額：円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比	
事業助成	普通事業助成	支部単位助成事業	12	14	△ 2	85.7
		金額	1,200,000	1,350,000	△ 150,000	88.9
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	件数	97	94	3	103.2
		金額	4,150,000	4,140,000	10,000	100.2
	全県規模の研究指定校・研究物発行団体等	件数	15	17	△ 2	88.2
		金額	1,050,000	1,190,000	△ 140,000	88.2
	特別事業助成		6	8	△ 2	75.0
	金額		5,350,000	1,700,000	3,650,000	314.7
団体助成		26	25	1	104.0	
金額		7,600,000	7,500,000	100,000	101.3	
いじめ根絶にいがた県民会議		1	1	0	100.0	
金額		1,000,000	1,000,000	0	100.0	
総件数		157	159	△ 2	98.7	
総額		20,350,000	16,880,000	3,470,000	120.6	

8. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成24年度	前年同期	前年比	平成24年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	1	2	1	7,000,000	18,500,000	37.8
北 越 銀 行	0	0	—	0	0	—
大 光 銀 行	0	0	—	0	0	—
計	1	2	50.0	7,000,000	18,500,000	37.8

9. 総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数：件、金額：円)

		件 数			金 額		
		平成24年度	前年同期	前年比	平成24年度	前年同期	前年比
現 職	総 合 健 診	71	90	78.9	1,095,000	1,350,000	81.1
	オプション検診	298	261	114.2	559,400	529,900	105.6
継 続	総 合 健 診	565	506	111.7	8,740,000	7,850,000	111.3
	オプション検診	410	350	117.1	958,500	857,100	111.8

報告6 理事長・副理事長・専務理事・常務理事の互選について

理事・監事の選任を受けてから、第2回理事会を聞き、平成25年度の役付理事を互選する。

報告7 平成24年度会計決算及び監査報告について

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	2,198,748	3,046,794	△ 848,046
郵 便 振 替	6,866,928	10,815,684	△ 3,948,756
普 通 預 金	879,325,039	1,691,622,780	△ 812,297,741
定 期 預 金 (1)	110,000,000	110,000,000	0
有 価 証 券 (1)	4,179,964,887	4,046,066,099	133,898,788
前 払 金	25,350	57,350	△ 32,000
未 収 保 険 料	16,188	117,993	△ 101,805
未 収 手 数 料	3,107,452	3,230,157	△ 122,705
未 収 利 息	12,316,320	13,605,559	△ 1,289,239
未 収 金	5,142,319	4,576,561	565,758
流 動 資 産 合 計	5,198,963,231	5,883,138,977	△ 684,175,746
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金 (2)	6,620,560	7,207,899	△ 587,339
有 価 証 券 (2)	2,143,379,440	2,142,792,101	587,339
基 本 財 産 合 計	2,150,000,000	2,150,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	122,683,000	120,219,000	2,464,000
記念事業引当資産	80,000,000	60,000,000	20,000,000
会館建設積立資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000
特 定 資 産 合 計	262,683,000	210,219,000	52,464,000
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	93,648,731	93,648,731	0
建物減価償却累計額	△ 62,392,718	△ 60,915,794	△ 1,476,924
備 品 ・ 構 築 物	7,910,940	7,910,940	0
備品・構築物減価償却累計額	△ 7,084,330	△ 6,885,474	△ 198,856
リ ー ス 資 産	24,305,400	0	24,305,400
リース資産減価償却累計額	△ 6,874,770	0	△ 6,874,770
土 地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,389,405,710	1,459,575,547	△ 70,169,837
住宅・宅地資金貸付金	3,235,558,331	3,540,244,344	△ 304,686,013
学 資 金 貸 付 金	876,908,477	832,344,559	44,563,918
入 学 資 金 貸 付 金	810,407,154	772,400,710	38,006,444
災 害 資 金 貸 付 金	37,157,235	45,367,264	△ 8,210,029
自 動 車 資 金 貸 付 金	1,442,860,670	1,451,326,826	△ 8,466,156
結 婚 資 金 貸 付 金	170,972,634	165,747,628	5,225,006
ソ フ ト ウ ェ ア	82,250	103,250	△ 21,000
敷 金	0	98,000	△ 98,000
定 期 預 金 (3)	300,000,000	0	300,000,000
有 価 証 券 (3)	20,948,859,761	19,622,975,023	1,325,884,738
そ の 他 固 定 資 産 合 計	29,424,983,995	28,087,200,074	1,337,783,921
固 定 資 産 合 計	31,837,666,995	30,447,419,074	1,390,247,921
資 産 合 計	37,036,630,226	36,330,558,051	706,072,175
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	6,064,196	6,593,475	△ 529,279
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	955,500	848,800	106,700
リ ー ス 債 務	4,243,680	0	4,243,680
預 り 金	930,121	947,548	△ 17,427
前 受 金	533,617	1,427,951	△ 894,334
個人年金保険料預り金	21,087,000	21,290,000	△ 203,000
月 払 保 険 料 預 り 金	85,260,726	89,115,742	△ 3,855,016
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,702,047	2,758,894	△ 56,847
流 動 負 債 合 計	121,846,887	123,052,410	△ 1,205,523
2. 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	12,895,050	0	12,895,050
現 職 団 員 積 立 金	28,139,621,734	27,671,823,228	467,798,506
継 続 団 員 積 立 金	7,750,803,152	7,599,935,281	150,867,871
退 職 給 付 引 当 金	122,683,000	120,219,000	2,464,000
固 定 負 債 合 計	36,026,002,936	35,391,977,509	634,025,427
負 債 合 計	36,147,849,823	35,515,029,919	632,819,904
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(626,097,403)	(605,309,132)	(20,788,271)
(うち特定資産への充当額)	(262,683,000)	(210,219,000)	(52,464,000)
正 味 財 産 合 計	888,780,403	815,528,132	73,252,271
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	37,036,630,226	36,330,558,051	706,072,175

平成25年5月8日 理事会議定
平成25年5月18日 評議員会議定

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14,868,629	14,344,348	524,281
預 金 利 子	1,801	232	1,569
債 券 利 子	14,866,828	14,344,116	522,712
② 資金運用収益	363,577,140	191,417,369	172,159,771
預 金 利 子	355,431	761,456	△ 406,025
債 券 利 子	287,045,321	186,509,612	100,535,709
証 券 売 買 益	76,176,388	4,146,301	72,030,087
③ 事業収益	197,706,695	209,871,641	△ 12,164,946
貸 付 金 利 子	156,440,977	166,907,028	△ 10,466,051
保 険 料 取 扱 手 数 料	41,265,718	42,964,613	△ 1,698,895
④ 雑 収 益	4,598,905	5,021,884	△ 422,979
不 動 産 賃 貸 料 収 益	4,410,000	4,410,000	0
雑 収 益	188,905	611,884	△ 422,979
⑤ 受取分担金等	1,492,645	1,632,916	△ 140,271
事 務 連 絡 会 費	0	104,355	△ 104,355
警 備 保 障 費	379,008	379,008	0
光 熱 水 費	1,113,637	1,142,151	△ 28,514
諸 費	0	7,402	△ 7,402
⑥ 有価証券評価益	68,833,036	11,389,745	57,443,291
有 価 証 券 評 価 益	68,833,036	11,389,745	57,443,291
経 常 収 益 計	651,077,050	433,677,903	217,399,147
(2) 経常費用			
① 事 業 費	294,933,788	339,324,500	△ 44,390,712
普 通 厚 生 費	83,773,479	112,868,565	△ 29,095,086
特 別 厚 生 費	128,744,000	131,599,000	△ 2,855,000
教 育 文 化 振 興 費	20,350,000	16,880,000	3,470,000
事 業 振 興 費	7,927,200	8,546,665	△ 619,465
支 部 運 営 費	979,030	986,560	△ 7,530
諸 費	53,160,079	68,443,710	△ 15,283,631
② 管 理 費	149,330,991	150,120,159	△ 789,168
会 議 費	4,465,847	4,186,599	279,248
人 件 費	89,457,141	92,132,410	△ 2,675,269
出 張 旅 費	1,948,658	2,073,546	△ 124,888
需 要 費	34,727,144	34,961,816	△ 234,672
電 算 委 託 費	5,160,750	5,091,450	69,300
調 査 研 究 費	1,376,782	1,337,422	39,360
租 税 公 課	3,077,600	3,082,800	△ 5,200
営 繕 管 理 費	658,775	907,140	△ 248,365
火 災 保 険 料	201,330	201,330	0
警 備 保 障 費	947,520	947,520	0
光 熱 水 費	1,838,740	1,845,386	△ 6,646
減 価 償 却 費	3,930,760	1,973,129	1,957,631
雑 費	1,539,944	1,379,611	160,333
経 常 費 用 計	444,264,779	489,444,659	△ 45,179,880
当 期 経 常 増 減 額	206,812,271	△ 55,766,756	262,579,027
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 投資有価証券評価損	133,560,000	712,840,000	△ 579,280,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	133,560,000	712,840,000	△ 579,280,000
経 常 外 費 用 計	133,560,000	712,840,000	△ 579,280,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 133,560,000	△ 712,840,000	579,280,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	73,252,271	△ 768,606,756	841,859,027
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	815,528,132	1,584,134,888	△ 768,606,756
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	888,780,403	815,528,132	73,252,271
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	888,780,403	815,528,132	73,252,271

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	73,252,271	△ 768,606,756	841,859,027
2. キャッシュ・フローへの調整額			
1 減価償却費	3,930,760	1,973,129	1,957,631
2 投資有価証券評価損	133,560,000	712,840,000	△ 579,280,000
3 定期預金(1)の増減額	0	160,000,000	△ 160,000,000
4 有価証券(1)の増減額	△ 133,898,788	489,723,574	△ 623,622,362
5 前払金の増減額	32,000	△ 57,350	89,350
6 仮払金の増減額	0	135,350	△ 135,350
7 未収保険料の増減額	101,805	△ 117,993	219,798
8 未収手数料の増減額	122,705	138,819	△ 16,114
9 未収利息の増減額	1,289,239	414,396	874,843
10未収金の増減額	△ 565,758	△ 4,529,797	3,964,039
11生活資金貸付金の増減額	70,169,837	143,001,103	△ 72,831,266
12住宅・宅地資金貸付金の増減額	304,686,013	386,418,651	△ 81,732,638
13学資金貸付金の増減額	△ 44,563,918	△ 57,444,825	12,880,907
14入学資金貸付金の増減額	△ 38,006,444	△ 14,480,421	△ 23,526,023
15災害資金貸付金の増減額	8,210,029	2,245,371	5,964,658
16自動車資金貸付金の増減額	8,466,156	89,163,662	△ 80,697,506
17結婚資金貸付金の増減額	△ 5,225,006	△ 7,421,052	2,196,046
18未払金の増減額	△ 529,279	1,044,098	△ 1,573,377
19未払消費税等の増減額	106,700	24,800	81,900
20預り金の増減額	△ 17,427	885,823	△ 903,250
21前受金の増減額	△ 894,334	810,735	△ 1,705,069
22個人年金保険料預り金の増減額	△ 203,000	△ 127,000	△ 76,000
23月払保険料預り金の増減額	△ 3,855,016	△ 4,237,799	382,783
24期末勤勉手当引当金の増減額	△ 56,847	16,437	△ 73,284
25現職団員積立金の増減額	467,798,506	523,403,264	△ 55,604,758
26継続団員積立金の増減額	150,867,871	391,156,202	△ 240,288,331
27退職給付引当金の増減額	2,464,000	△ 3,538,000	6,002,000
小 計	923,989,804	2,811,441,177	△ 1,887,451,373
事業活動によるキャッシュ・フロー	997,242,075	2,042,834,421	△ 1,045,592,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
1 基本財産取崩収入	527,058,615	320,429,520	206,629,095
定期預金(2)取崩収入	7,207,899	772,435	6,435,464
有価証券(2)取崩収入	519,850,716	319,657,085	200,193,631
2 特定資産取崩収入	120,219,000	123,757,000	△ 3,538,000
退職給付引当資産取崩収入	120,219,000	123,757,000	△ 3,538,000
3 証券預金取崩収入	3,349,178,568	1,491,678,436	1,857,500,132
有価証券(3)取崩収入	3,349,178,568	1,491,678,436	1,857,500,132
4 敷金・保証金戻り収入	98,000	0	98,000
敷金戻り収入	98,000	0	98,000
投資活動収入計	3,996,554,183	1,935,864,956	2,060,689,227

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
1 基本財産取得支出	527,058,615	320,429,520	206,629,095
定期預金(2)取得支出	6,620,560	7,207,899	△ 587,339
有価証券(2)取得支出	520,438,055	313,221,621	207,216,434
2 特定資産取得支出	172,683,000	170,219,000	2,464,000
退職給付引当資産取得支出	122,683,000	120,219,000	2,464,000
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
会館建設積立資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0
3 固定資産取得支出	0	105,000	△ 105,000
ソフトウェア購入支出	0	105,000	△ 105,000
4 証券預金取得支出	5,108,623,306	2,980,317,618	2,128,305,688
定期預金(3)取得支出	300,000,000	0	300,000,000
有価証券(3)取得支出	4,808,623,306	2,980,317,618	1,828,305,688
投資活動支出計	5,808,364,921	3,471,071,138	2,337,293,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,811,810,738	△ 1,535,206,182	△ 276,604,556
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
1 リース債務返済支出	2,525,880	0	2,525,880
リース債務返済支出	2,525,880	0	2,525,880
財務活動支出計	2,525,880	0	2,525,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,525,880	0	△ 2,525,880
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 817,094,543	507,628,239	△ 1,324,722,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,705,485,258	1,197,857,019	507,628,239
VII 現金及び現金同等物の期末残高	888,390,715	1,705,485,258	△ 817,094,543

(注) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金を含めている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び備品・構築物は定率法による。
②ソフトウェアは定額法による。
③所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
①期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
②退職給付引当金
役員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。なお、役員に対する退職引当額は、10,417,000円である。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金(2)	7,207,899	6,620,560	7,207,899	6,620,560
有 価 証 券 (2)	2,142,792,101	520,438,055	519,850,716	2,143,379,440
小 計	2,150,000,000	527,058,615	527,058,615	2,150,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	120,219,000	122,683,000	120,219,000	122,683,000
記念事業引当資産	60,000,000	20,000,000	0	80,000,000
会館建設積立資産	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
小 計	210,219,000	172,683,000	120,219,000	262,683,000
合 計	2,360,219,000	699,741,615	647,277,615	2,412,683,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定期預金(2)	6,620,560	0	0	6,620,560
有 価 証 券 (2)	2,143,379,440	0	626,097,403	1,517,282,037
小 計	2,150,000,000	0	626,097,403	1,523,902,597
特 定 資 産				
退職給付引当資産	122,683,000	0	122,683,000	0
記念事業引当資産	80,000,000	0	80,000,000	0
会館建設積立資産	60,000,000	0	60,000,000	0
小 計	262,683,000	0	262,683,000	0
合 計	2,412,683,000	0	888,780,403	1,523,902,597

4 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
有 価 証 券 (2)			
国 債	843,405,405	877,216,360	33,810,955
地 方 債	299,974,035	309,100,200	9,126,165
ユ ー ロ 円 債	1,000,000,000	893,100,000	△ 106,900,000
合 計	2,143,379,440	2,079,416,560	△ 63,962,880
有 価 証 券 (3)			
国 債	3,430,013,544	3,597,064,800	167,051,256
事 業 債	1,665,812,982	1,676,314,600	10,501,618
財 投 債	1,602,413,609	1,662,621,700	60,208,091
地 方 債	2,027,200,523	2,123,933,900	96,733,377
ユ ー ロ 円 債	12,223,419,103	11,331,891,000	△ 891,528,103
合 計	20,948,859,761	20,391,826,000	△ 557,033,761

(注) 時価が帳簿価額に比べて50%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。
(当年度の減損処理額 133,560,000円)

収 支 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	11,001,000	14,868,629	△ 3,867,629	
預金利子収入	1,000	1,801	△ 801	
債券利子収入	11,000,000	14,866,828	△ 3,866,828	
②資金運用収入	241,100,000	363,577,140	△ 122,477,140	
預金利子収入	100,000	355,431	△ 255,431	
債券利子収入	240,000,000	287,045,321	△ 47,045,321	
証券売買益収入	1,000,000	76,176,388	△ 75,176,388	
③事業収入	206,200,000	197,706,695	8,493,305	
貸付金利子収入	165,200,000	156,440,977	8,759,023	
保険料取扱手数料収入	41,000,000	41,265,718	△ 265,718	
④貸付金返済収入	2,213,500,000	2,126,726,667	86,773,333	
生活資金返済収入	740,000,000	619,959,837	120,040,163	
住宅・宅地資金返済収入	580,000,000	526,186,013	53,813,987	
学資資金返済収入	150,000,000	205,936,082	△ 55,936,082	
入学資金返済収入	130,000,000	165,693,556	△ 35,693,556	
災害資金返済収入	7,500,000	11,210,029	△ 3,710,029	
自動車資金返済収入	570,000,000	553,166,156	16,833,844	
結婚資金返済収入	36,000,000	44,574,994	△ 8,574,994	
⑤厚生資金積立金収入	2,490,000,000	2,499,911,679	△ 9,911,679	
現職団員積立金収入	2,000,000,000	2,009,161,494	△ 9,161,494	
継続団員積立金収入	490,000,000	490,750,185	△ 750,185	
⑥雑収入	5,010,000	4,598,905	411,095	
不動産賃貸料収入	4,410,000	4,410,000	0	
雑収入	600,000	188,905	411,095	
⑦分担金等収入	1,382,000	1,492,645	△ 110,645	
事務連絡会費収入	2,000	0	2,000	
警備保障費収入	380,000	379,008	992	
光熱水費収入	1,000,000	1,113,637	△ 113,637	
⑧有価証券評価益収入	0	68,833,036	△ 68,833,036	
有価証券評価益収入	0	68,833,036	△ 68,833,036	
事業活動収入計	5,168,193,000	5,277,715,396	△ 109,522,396	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	304,500,000	294,933,788	9,566,212	
普通厚生費支出	83,000,000	83,773,479	△ 773,479	
特別厚生費支出	133,700,000	128,744,000	4,956,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	20,350,000	△ 350,000	
事業振興費支出	8,000,000	7,927,200	72,800	
支部運営費支出	1,000,000	979,030	20,970	
諸費支出	58,800,000	53,160,079	5,639,921	
②管理費支出	150,140,000	145,462,111	4,677,889	
会議費支出	4,200,000	4,465,847	△ 265,847	
人件費支出	89,590,000	86,993,141	2,596,859	
出張旅費支出	1,800,000	1,948,658	△ 148,658	
需要費支出	39,000,000	34,727,144	4,272,856	
電算委託費支出	5,600,000	5,160,750	439,250	
調査研究費支出	1,300,000	1,376,782	△ 76,782	
租税公課支出	3,000,000	3,077,600	△ 77,600	
営繕管理費支出	1,000,000	658,775	341,225	
火災保険料支出	250,000	201,330	48,670	
警備保障費支出	1,000,000	947,520	52,480	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
光熱水費支出	1,800,000	1,838,740	△ 38,740	
リース料支出	0	2,525,880	△ 2,525,880	
雑支出	1,600,000	1,539,944	60,056	
③貸付金支出	2,016,000,000	1,822,990,000	193,010,000	
生活資金支出	660,000,000	549,790,000	110,210,000	
住宅・宅地資金支出	300,000,000	221,500,000	78,500,000	
学資資金支出	230,000,000	250,500,000	△ 20,500,000	
入学資金支出	180,000,000	203,700,000	△ 23,700,000	
災害資金支出	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
自動車資金支出	600,000,000	544,700,000	55,300,000	
結婚資金支出	40,000,000	49,800,000	△ 9,800,000	
④厚生資金積立金取崩	2,000,000,000	1,881,245,302	118,754,698	
現職団員支出	1,800,000,000	1,541,362,988	258,637,012	
継続団員支出	200,000,000	339,882,314	△ 139,882,314	
事業活動支出計	4,470,640,000	4,144,631,201	326,008,799	
事業活動収支差額	697,553,000	1,133,084,195	△ 435,531,195	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	521,000,000	527,058,615	△ 6,058,615	
定期預金(2)取崩収入	1,000,000	7,207,899	△ 6,207,899	
有価証券(2)取崩収入	520,000,000	519,850,716	149,284	
②特定資産取崩収入	0	120,219,000	△ 120,219,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	120,219,000	△ 120,219,000	
③証券預金取崩収入	450,000,000	3,349,178,568	△ 2,899,178,568	
有価証券(3)取崩収入	450,000,000	3,349,178,568	△ 2,899,178,568	
④敷金・保証金取崩収入	0	98,000	△ 98,000	
敷金戻り収入	0	98,000	△ 98,000	
投資活動収入計	971,000,000	3,996,554,183	△ 3,025,554,183	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	521,000,000	527,058,615	△ 6,058,615	
定期預金(2)取得支出	1,000,000	6,620,560	△ 5,620,560	
有価証券(2)取得支出	520,000,000	520,438,055	△ 438,055	
②特定資産取得支出	50,000,000	172,683,000	△ 122,683,000	
退職給付引当資産取得支出	0	122,683,000	△ 122,683,000	
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0	
会館建設積立資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
③固定資産取得支出	2,200,000	0	2,200,000	
建物建設支出	1,000,000	0	1,000,000	
備品・構築物取得支出	700,000	0	700,000	
ソフトウェア購入支出	500,000	0	500,000	
④証券預金取得支出	800,000,000	5,108,623,306	△ 4,308,623,306	
定期預金(3)取得支出	0	300,000,000	△ 300,000,000	
有価証券(3)取得支出	800,000,000	4,808,623,306	△ 4,008,623,306	
投資活動支出計	1,373,200,000	5,808,364,921	△ 4,435,164,921	
投資活動収支差額	△ 402,200,000	△ 1,811,810,738	1,409,610,738	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	50,000,000	—	50,000,000	
当期収支差額	245,353,000	△ 678,726,543	924,079,543	
前期繰越収支差額	4,700,000,000	5,760,086,567	△ 1,060,086,567	
次期繰越収支差額	4,945,353,000	5,081,360,024	△ 136,007,024	

(平成25年3月31日現在)

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金、定期預金(1)、未収保険料、未収金、有価証券(1)、月払保険料預り金、未収手数料、未収利息、前払金、未払金、未払消費税等、期末勤勉手当引当金、預り金、前受金、個人年金保険料預り金、未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	3,046,794	2,198,748
郵 便 振 替 金	10,815,684	6,866,928
普 通 預 金	1,691,622,780	879,325,039
定 期 預 金 (1)	110,000,000	110,000,000
有 価 証 券 (1)	4,046,066,099	4,179,964,887
前 払 金	57,350	25,350
未 収 保 険 料	117,993	16,188
未 収 手 数 料	3,230,157	3,107,452
未 収 利 息	13,605,559	12,316,320
未 収 金	4,576,561	5,142,319
合 計	5,883,138,977	5,198,963,231
未 払 金	6,593,475	6,064,196
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
未 払 消 費 税 等	848,800	955,500
預 り 金	947,548	930,121
前 受 金	1,427,951	533,617
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	21,290,000	21,087,000
月 払 保 険 料 預 り 金	89,115,742	85,260,726
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,758,894	2,702,047
合 計	123,052,410	117,603,207
次 期 繰 越 収 支 差 額	5,760,086,567	5,081,360,024

監 査 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団 寄付行為第14条第5項に基づき、平成24年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を閲覧し調査を行った。


2. 監査の結果


決算に関する各財務諸表は、公益法人会計基準（平成16年改正基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。

3. 監査の所見

新法人制度への移行や創立百周年事業及び新社屋建設と大きな節目を目前にして、取り組まなければならない事業が多岐にわたりますが、財団設立の趣旨を踏まえて、昨年10月の第3回理事会で承認を得た「盤石で安定した経営基盤の確立」を目指すとともに、団員の福利厚生の充実に資する財団運営に努められることを期待します。

平成25年5月1日

監 事 渡 邊 強 

監 事 松 井 周 之 輔 

監 事 小 島 誠 

監 事 鈴 木 浩 

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 吉沢 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井口 誠 

<財務諸表監査>

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<収支計算書に対する意見>

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告 8 基本財産処分について

第1表の銘柄が満期・償還になったので、第2表の銘柄を購入し、併せて償却原価処理を行った。

第1表 満期・償還になった銘柄

(金額：円)

銘柄	額面	利率	帳簿価格	備考
第四銀行定期預金	7,207,899	0.025%	7,207,899	
28-1 宮城県公募公債	50,000,000	0.8	49,940,716	
計			57,148,615	

第2表 購入した銘柄及び償却原価

(金額：円)

銘柄	額面	利率	帳簿価格	備考
第四銀行定期預金	6,620,560	0.025%	6,620,560	
24-6 千葉県公募公債	50,000,000	0.81	50,000,000	
償却原価による繰入額			669,055	
計			57,289,615	

報告 9 顧問の解職並びに委嘱について

寄付行為第16条の2第1項の規定及び顧問委嘱に関する内規（昭和42年6月28日議決、昭和58年4月28日一部改正）により、次のとおり解職並びに委嘱する。

○解 職

野 村 昭 宣 就任年月日 平成21年6月1日
解職年月日 平成25年5月31日

○委 嘱

吉 沢 嘉一郎 就任年月日 平成25年6月1日
任 期 平成29年5月31日

報告10 理事・監事の選任について

寄付行為第15条第1項の規定により、理事・監事全員が平成25年5月31日をもって任期満了となるので、寄付行為第13条第1項の規定により、平成25年度第1回評議員会において理事・監事を選任する。

選任した理事及び監事の人数

- ・理事 17名
- ・監事 4名

報告11 最初の評議員候補者の推薦について

法人制度改革に伴い、財団は平成26年4月1日に一般財団法人新潟県教職員厚生財団に移行することを目指し、準備を進めている。新法人移行後の最初の評議員について提案し、承認された。(別表3)

報告12 高年齢者継続雇用要綱について

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の一部が改正され、平成25年4月1日から施行されたことに伴い、新たに「高年齢者継続雇用要綱」を制定する。

報告13 財団社屋新築基本事項検討委員会の規則改正と同委員会の設置について

平成25年2月に新学協と教育用品から「経営の安定化、新学協所有地の有効活用、業務の効率性の確保等」の観点から「財団新社屋への入居を取り止め、黒埼地内へ移転・転出したい」旨の申し出があった。

これを受けて、平成22年10月理事会で承認された「現在地での3階建て社屋を新築すること」を見直す。また、「社屋新築基本事項検討委員会」規則の改正及び同委員会の設置について提案をし、承認された。

報告14 「いじめ見逃しゼロ 県民運動」への助成について

従来の「深めよう 絆 県民運動」が今年度から「いじめ見逃しゼロ 県民運動」に名称変更をしたもので、同県民運動事務局からの支援要請がきている。機関決定後に正式な支援要請があれば、助成を検討する。

報告15 永年勤続役職員の表彰について

(1) 永年勤続役員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第4条の規定により、評議員会で次の役員に感謝状を贈呈する。

10年勤続 前顧問 藤 卷 徹 就任年月日 平成13年6月1日

10年勤続 顧問 野 村 昭 宣 就任年月日 平成15年6月1日

(2) 永年勤続職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第5条の規定により、評議員会で次の職員に感謝状を贈呈する。

40年勤続 主 査 高 野 ト メ 採用年月日 昭和48年4月1日

報告16 財団新マーク最優秀賞受賞者の表彰について

評議員会で財団新マーク最優秀賞の受賞者に感謝状を贈呈する。

上越市立春日小学校 主 任 田 中 美和子 様

別表1

平成25年度 評議員・支部長氏名一覧表

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備考	支部長氏名	学 校 名	備考
1	新 潟 市	熊谷 博純	大 江 山 中 学 校	新任			
2	新 潟 北 区				梅津 玲子	葛 塚 小 学 校	
3	新 潟 東 区				日諸 博美	東 山 の 下 小 学 校	
4	新 潟 中 央 区				渡邊 三郎	沼 垂 小 学 校	新任
5	新 潟 江 南 区				田中 賢一	亀 田 小 学 校	新任
6	新 潟 秋 葉 区				齋藤 進一	新 津 第 一 小 学 校	
7	新 潟 南 区				袖山 兼一	大 通 小 学 校	
8	新 潟 西 区				浜田 尚	小 針 小 学 校	
9	新 潟 西 蒲 区				遠藤 英和	卷 北 小 学 校	
10	新 潟 市 中 学 校				石坂 学	舟 栄 中 学 校	新任
11	長 岡 市	石川 良之	中 島 小 学 校		金子 満雄	旭 岡 中 学 校	新任
12	上 越 市	市川 久男	春 日 小 学 校		山崎 光隆	雄 志 中 学 校	
13	三 条 市	小林 修	三 条 小 学 校	新任	横堀 正満	栄 中 学 校	新任
14	柏 崎 ・ 刈 羽	小林 克之	刈 羽 小 学 校		近藤 喜祐	鏡 が 沖 中 学 校	新任
15	新 発 田 市	山田 亮一	第 一 中 学 校	新任	前田 清	御 免 町 小 学 校	新任
16	小 千 谷 市	佐藤 正則	東 小 千 谷 小 学 校		島村 文男	小 千 谷 小 学 校	
17	加 茂 市	太田 正純	葵 中 学 校		佐藤 春男	加 茂 小 学 校	
18	十 日 町 市	大熊 一郎	南 中 学 校		今成 榮一	十 日 町 小 学 校	
19	見 附 市	清水 伸二	西 中 学 校		布川 治夫	見 附 小 学 校	新任
20	村 上 ・ 岩 船	佐藤 強平	村 上 南 小 学 校	新任	長谷川浩志	神 納 中 学 校	
21	燕 市	新井 政明	分 水 中 学 校		海藤 英紀	吉 田 小 学 校	
22	糸 魚 川 市	井澤 和秀	田 沢 小 学 校	新任	古畑 伸一	青 海 小 学 校	
23	妙 高 市	荒川 圭子	姫 川 原 小 学 校		流石 光信	妙 高 高 原 中 学 校	
24	五 泉 市	尾組 晃	川 東 小 学 校		佐藤 元彦	村 松 小 学 校	
25	阿 賀 野 市	澁谷 雅秀	水 原 中 学 校		伊藤 喜一	水 原 小 学 校	
26	佐 渡 市	岩田 英二	両 津 中 学 校	新任	児玉 勝巳	金 井 小 学 校	
27	胎 内 市	伊藤 博	胎 内 小 学 校	新任	桐生 和文	中 条 小 学 校	
28	魚 沼	菊池 桐夫	小 出 小 学 校		中山 節子	堀 之 内 小 学 校	新任
29	南 魚 沼	小島 敏行	城 内 小 学 校		樋口 孝義	六 日 町 中 学 校	
30	北 蒲 原 郡	岩田 一郎	亀 代 小 学 校		佐藤 政志	聖 籠 中 学 校	
31	西 蒲 原 郡	服部 裕行	弥 彦 中 学 校		齋藤 憲	弥 彦 小 学 校	
32	南 蒲 原 郡	原 秀栄智	羽 生 田 小 学 校	新任	安中 長市	田 上 中 学 校	
33	東 蒲 原 郡	松田 洋之	阿 賀 津 川 中 学 校	新任	石塚 文弘	日 出 谷 小 学 校	
34	三 島 郡	南雲 敏行	出 雲 崎 小 学 校	新任	坂上 欣也	出 雲 崎 中 学 校	
35	中 魚 沼 郡	星名 哲也	中 津 小 学 校		鈴木 正	津 南 中 学 校	
36	高 等 学 校	太田 恭利	新 潟 商 業 高 等 学 校		市橋 浩	新 潟 中 央 高 等 学 校	
37	高 等 学 校	平澤 秀昭	三 条 高 等 学 校				
38	高 等 学 校	坂上 隆	高 田 北 城 高 等 学 校				
39	特 別 支 援 学 校	青木 仁	東 新 潟 特 別 支 援 学 校	新任	佐藤 昇誠	江 南 高 等 特 別 支 援 学 校	新任
40	大 学				土田 淳慈	新 潟 大 学 工 学 部	
41	新 事 研	大久保秀雄	安 塚 小 学 校				

別表2

平成25年度 顧問・理事・監事氏名一覧表

No.	役職名	氏名	所属所名	備考
1	顧問	小林 幹雄	新潟県教職員厚生財団	
2		吉沢 嘉一郎	新潟県教職員厚生財団	新任
3		逢坂 健太郎	新潟市立白山小学校	
4	理事長	小林 敬明	新潟県教職員厚生財団	
5	副理事長	田村 稔	新潟県教職員組合	
6	専務理事	高橋 信	新潟県教職員厚生財団	
7	常務理事	涌井 昭夫	新潟県教職員厚生財団	新任
8	理事	弥源治 仁伺	新潟県教職員組合	
9		清田 廣文	新潟県学校生活協同組合	
10		上野 司	新潟県学校生活協同組合	
11		高橋 雄一	新潟市立新潟小学校	
12		川端 弘実	新潟市立白新中学校	
13		遠藤 友春	村上市立村上小学校	
14		荒木 正	長岡市立阪之上小学校	
15		山岸 真夫	長岡市立表町小学校	
16		加藤 誠雄	上越市立大手町小学校	
17		歌川 孝	上越市立大町小学校	
18		藤本 孝昭	上越市立城北中学校	新任
19		草間 俊之	新潟県立新潟高等学校	
20		島 吾郎	新潟県立新発田高等学校	
21	監事	渡邊 強	長岡市立東北中学校	
22		松井 周之輔	小千谷市立小千谷中学校	
23		宮崎 隆太	新潟県教職員組合	新任
24		鈴木 浩	三井生命保険株式会社	

別表3

最初の評議員候補者推薦一覧表

(任期：平成26年4月1日～平成30年5月31日)

No.	支 部	候 補 者 氏 名	平 成 2 5 年 度 の 所 属 所 名
1	新潟市北区	若月 信久	新潟市立南浜小学校
2	新潟市東区	野川 彰夫	新潟市立江南小学校
3	新潟市中央区	佐藤 秀彦	新潟市立入舟小学校
4	新潟市江南区	輪倉 篤子	新潟市立東曾野木小学校
5	新潟市秋葉区	遣水 泰司	新潟市立新津第三小学校
6	新潟市南区	甲斐 年史	新潟市立白根小学校
7	新潟市西区	小川 章	新潟市立内野小学校
8	新潟市西蒲区	七宮 晃	新潟市立曾根小学校
9	新潟市中学校	熊谷 博純	新潟市立大江山中学校
10	長岡・三島	石川 良之	長岡市立中島小学校
11	上越市	市川 久男	上越市立春日小学校
12	三条市	小林 修	三条市立三条小学校
13	柏崎・刈羽	小林 克之	刈羽村立刈羽小学校
14	新発田市	山田 亮一	新発田市立第一中学校
15	小千谷市	佐藤 正則	小千谷市立東小千谷小学校
16	加茂・南蒲	安中 長市	田上町立田上中学校
17	十日町・中魚	大熊 一郎	十日町市立南中学校
18	見附市	清水 伸二	見附市立西中学校
19	村上・岩船	佐藤 強平	村上市立村上南小学校
20	燕・西蒲	新井 政明	燕市立分水中学校
21	糸魚川市	井澤 和秀	糸魚川市立田沢小学校
22	妙高市	荒川 圭子	妙高市立姫川原小学校
23	五泉市	齋藤 多美子	五泉市立愛宕小学校
24	阿賀野・北蒲	佐藤 政志	聖籠町立聖籠中学校
25	佐渡市	岩田 英二	佐渡市立両津中学校
26	胎内市	伊藤 博	胎内市立胎内小学校
27	魚沼市	菊池 桐夫	魚沼市立小出小学校
28	南魚沼市	小島 敏行	南魚沼市立城内小学校
29	東蒲原郡	松田 洋之	阿賀町立阿賀津川中学校
30	高 校	坂上 陸	新潟県立高田北城高等学校
31	高 校	平澤 秀昭	新潟県立三条高等学校
32	高 校	太田 恭利	新潟県立新潟商業高等学校
33	特別支援学校	青木 仁	新潟県立東新潟特別支援学校
34	新 事 研	大久保 秀雄	上越市立安塚小学校